

令和4年度 原村 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

(単位:円)

計画書 No.	区分	事業名	事業目的	総事業費	うち交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果検証 ①成果及び評価 ②課題(今後の取組み)	担当課
①通常分配分額				99,580,000						
②原油価格・物価高騰配分額				39,580,000						
③重点交付金分配分額				35,939,000						
配分額計				175,099,000						
合計				181,696,700	175,099,000					
1	通常分	庁舎換気対策事業	新型コロナウイルスの感染予防のため、利用頻度の高い会議室の換気向上策として、エアコンを設置する。	4,867,500	4,867,500	R4.6.10	R4.11.10	・会議室(201)/2台 ・会議室(202)/1台 工事費用:4,174,500円 設計業務:693,000円	①エアコン設置により会議室の換気向上が図れ、安心・安全な環境で各種会議を実施できるようになった。 ②密になりやすい人数での会議については、今後も優先的に今回エアコンを設置した会議室を使用し、感染対策を継続する。	総務課
3	通常分	役場庁舎感染防止事業	庁舎のタイルカーペットを抗菌仕様のものにし、菌の増殖を抑制することで、新型コロナウイルスと他の病気との重複感染を予防する。	4,515,500	4,202,645	R4.6.10	R4.12.12	・庁舎1、2階フロア/470㎡ 工事費用:4,235,000円 設計業務:280,500円	①抗菌仕様カーペットへの取換えにより、安心・安全な環境で業務を遂行できるようになった。 ②職員による清掃を定期的に行い、抗菌性能の維持による感染防止に努める。	総務課
4	通常分	人事給与システムに係る行政事務の非接触化推進事業	行政事務のデジタル化の一環として、紙媒体から電子的な給与情報(給与明細、源泉徴収票等)の配信へ移行するとともに、現在の村給与事務に適合したシステムを導入することで、新型コロナウイルス感染症対策により圧迫されている給与事務の迅速化及び事務負担の軽減によるスマート化を実施する。	1,402,500	1,402,500	R4.5.2	R5.3.22	・人事給与システム導入業務:858,000円 人事給与システムソフトウェアレンタル利用料:544,500円	①紙媒体で配布していた給与情報を電子化したことで、給与事務の迅速化かつ事務負担の軽減につながった。また、非接触化が図られたことにより、庁舎内感染を防止することができた。 ②引き続き、感染症対策として業務上の非接触化を推進し、職場内感染による業務の停滞やコロナ対策における対応遅れの防止を推進する。	総務課
5	通常分	文書管理・決裁非接触化推進事業	文書を紙媒体から電子ファイルへ移行させることにより、コロナ禍にあつて書類の授受に時間を要する紙媒体の削減を進め、電子決裁によるプロセスの迅速化及び非常時のリモート対応を可能にする。	13,689,500	13,689,500	R4.12.1	R5.3.10	・電子決裁・文書管理システム導入業務:13,689,500円	①文書管理システムの導入により、対人かつ接触を伴う紙媒体の授受を大幅に削減することができ、またリモートでの決裁業務が可能となり、事務処理を迅速化することができた。 ②引き続き、同システムを用いた非接触型の決裁業務により、感染防止と業務効率化を推進する。	総務課
6	通常分	原村魅力再発見事業	村の魅力を載せた新聞紙面(特集号)を発行することで、ステイホームが続く村民自身が村の魅力を見直し、再確認し、休日は村内の観光施設や店舗等を巡る生活が増えることで、新型コロナウイルスにより住民の外出する機会が減り、落ち込んでいる地域の活性化を図る。	1,535,930	1,535,930	R4.5.2	R5.2.7	・新聞特集号の作成・発行(計3回) 各回約4万部発行 各回800部納品 委託料1,427,800円 ・特集号の増刷 各回2,000部納品 印刷消耗品費108,130円	①村の魅力を載せた新聞紙面を発行することで、村民や近隣住民が本村の魅力を再発見・再確認し、休日等に村内の観光施設や店舗を巡る生活が増えることで地域の活性化につながった。 ②観光施設等に設置したり各種イベント等で配布することで、観光客にも村の魅力を発信して誘客を促す。	総務課
8	通常分	非接触型ワーク強化事業	コロナウイルスの蔓延を防止するために、非接触型で働く体制を強化する。それに伴ってWEB会議やリモートワーク等で利用可能な汎用的なノートパソコンを調達する。このことにより、WEB会議やリモートワークの強化ができ職場内の新型コロナウイルス感染症を抑制し、住民や職員の健康維持が可能となる。	2,536,380	2,536,380	R4.8.1	R5.3.20	ノートPC9台購入費用 2,536,380円	①非接触型ノートPCを使ったWeb会議が可能になったため、非接触での会議が実現し、感染を抑制できた。 ②今後も、Web会議の普及を推進し、感染予防に努めることが目標だ。	総務課
9	通常分	抗原検査キット配布事業	新型コロナウイルス感染症が拡大する状況で(体温測定のように)住民自らが抗原検査キットを家庭で使用することによって、陽性の疑いを早期に発見し、感染者が医療機関を受診するという行動の促進を図ることにより、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行う。また、個人が自宅で軽度の症状を自覚した際に通勤・通学を控え、早期に発見し医療機関への受診を促すことができる。	2,805,000	2,805,000	R4.5.27	R4.6.23	・抗原簡易検査キット3,000個2,805,000円	①村内において、感染が拡大するおそれがある際に、抗原簡易検査キットを配布することで早期発見・感染拡大防止を図ることができた。 ②感染防止対策の一層の徹底を図るとともに、検査の適正な実施により感染拡大防止に努める。	総務課

計画書 No.	区分	事業名	事業目的	総事業費	うち交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果検証 ①成果及び評価 ②課題(今後の取組み)	担当課
10	通常分	(第2弾)原村区及び自治会新型コロナウイルス感染症対策支援事業	令和3年度実施した第2弾として、区及び自治会が活動を安心かつ継続的に実施するため、新型コロナウイルス感染症対策として、令和3年度整備しきれなかった必要な消耗品及び備品の購入、区等の活動を行う公民館等の施設の軽微な改修並びに区等が防災活動を行う上で必要な防災資器材の整備に要する経費に対し、新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金を交付する。なお、補助を受けた区等については実績報告書を提出したうえで、補助の目的を達成したか職員による確認を行う。	6,703,500	6,703,500	R4.5.2	R5.2.16	<ul style="list-style-type: none"> ・大久保区 273,000円 ・柳沢区 423,000円 ・ハツ手区 433,500円 ・弘沢区 988,500円 ・柏木区 510,000円 ・菖蒲沢区 321,000円 ・室内区 430,500円 ・中新田区 1,024,500円 ・南原区 324,000円 ・判之木区 241,500円 ・上里区 372,000円 ・やつがね区 376,500円 ・ペンション区 303,000円 ・原山自治会 682,500円 計6,703,500円	①感染症対策に必要な消耗品、備品の購入及び公民館等の改修を行うことで区及び自治会が感染症対策を講じた地区活動を行うことができた。 ②引き続き、感染症対策を講じた地区活動を継続するとともに、整備した資器材等の適正な管理を行う。	総務課
11	通常分	窓口電子申請用タブレット配置事業	庁舎内等で新型コロナウイルス感染防止対策として、人との接触機会を減らすため、住民と接触機会の多い窓口業務において、非接触の対応として電子申請化を促進し、窓口においてタブレットを用いた申請を行う。このことにより、住民が電子申請を手軽に行えるようになり、電子申請の普及促進が図れる。	836,000	836,000	R4.8.1	R4.10.31	窓口設置用タブレット8台購入費用836,000円	①窓口業務用の資料を係に配布したことで、紙とデジタルの両方での管理が不要になり、業務効率が向上した。 ②今後も、感染予防のために非接触手段を活用し、電子申請の普及を進める予定だ。	総務課
12	通常分	ハヶ岳中央農業実践大学校対策補助金事業	ハヶ岳中央農業実践大学校が行うコロナ対策に係る費用(アルコール・パーテーション購入等を想定)に対して補助金を支給	1,030,000	1,000,000	R4.5.2	R5.2.2	校内男女トイレ感染対策(非接触化)工事 ・トイレ照明、換気、小便器、手洗器の非接触型交換工事一式 1,030,000円	①学校内では多くの生徒がトイレを使用するため、特にウイルスの感染力が高いとされるトイレ内の共有部分を触れずに済むため感染リスクを抑えることができた。 ②引き続き、感染症対策として校内設備の非接触化を推進し、校内における感染拡大を防ぐ。	総務課
13	通常分	屋外用臨時「対策本部・医療施設・避難施設」開設事業	コロナ禍における災害時の対策本部や医療施設、避難施設などに利用する大型ドームテントを導入し、屋内にこれらの施設等が開設できない場合に備える。	1,023,000	1,023,000	R4.5.20	R4.7.8	・大型ドームテント 341,000円×3張 = 1,023,000円	①災害時の避難所としてまた医療場所等として、大型ドームテントの導入により、広いスペースの確保が可能となりソーシャルディスタンスの確保が図れ、感染リスクを減らすことができた。 ②整備した資器材を有効的に活用できるよう、防災訓練等を通じ習熟度の向上を図る必要がある。	総務課
14	通常分	車輻積載用飲料水タンク及び蛇口付給水器	コロナ禍における避難所等給水活動支援用飲料タンク及び蛇口付き給水器を導入し、住民が安心して避難所を利用できるように避難所内に入る前の手洗い場所として、また断水時に3密を防ぐため分散避難した場合の給水場所として備える。	533,500	533,500	R4.5.20	R4.7.8	<ul style="list-style-type: none"> ・車両積載用飲料水タンク一式 385,000円 ・蛇口付給水機一式 148,500円 計533,500円	①避難所内における感染拡大防止を図るため、断水時における手洗い場所として感染リスクを減らすことが可能となった。 ②引き続き、避難所内における感染拡大防止策を図り、避難者、避難所運営スタッフの感染防止に努める。	総務課
16	通常分	らくらく窓口証明書交付サービス導入事業	らくらく窓口証明書交付サービスの導入により、証明書等の交付申請にかかる職員との接触機会を削減し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行うとともに、事務の効率化を図る。	1,574,056	1,574,056	R4.11.1	R5.3.13	<ul style="list-style-type: none"> ・らくらく窓口証明書交付サービスの導入(12節委託料) 1,419,000円 ・らくらく端末用テーブル(17節備品購入費) 115,786円×1台=115,786円 ・覗き見防止用フォーカスパネル(10節需用費) 13,090円×3台=39,270円 計1,574,056円	①証明書等の交付申請にかかる職員との接触機会を削減し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行うとともに、事務の効率化が図られている。(1件あたり平均3分短縮) <R5.4実績>3分×14件=42分短縮 ②コンビニ交付利用率を向上させることにより、限られた人員で効率的な事務運営を図る。	住民財務課
17	通常分	地域福祉センター感染防止事業	地域福祉センターに空気清浄機を設置し、浮遊するウイルスを減少させ、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る	2,200,000	2,200,000	R4.12.5	R4.12.26	空気清浄機275,000円×8機=2,200,000円	①空気清浄機導入により、施設内における集団感染を回避することができた。 ②5類相当となった後も引き続き感染防止対策の徹底を図る。	保健福祉課
18	通常分	地域福祉センター感染防止対策事業	地域福祉センターの備品等を抗菌または抗ウイルスのものに変えることにより、菌の増殖を抑制及びウイルスを不活化させることにより、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る	5,318,104	5,318,104	R4.12.5	R4.12.26	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉センターのロビー、多目的ホールのカーペットを抗菌仕様(張り替え(329㎡)3,960,000円 ・多目的ホールのミーティングチェアを抗ウイルス仕様(更新42,878円×23台=986,194円 ・多目的ホールのミーティングチェアを抗菌仕様(更新8,085円×46脚=371,910円 	①備品等導入により、施設内における集団感染を回避することができた。 ②5類相当となった後も引き続き感染防止対策の徹底を図る。	保健福祉課

計画書 No.	区分	事業名	事業目的	総事業費	うち交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果検証 ①成果及び評価 ②課題(今後の取組み)	担当課
19	通常分	各種相談・申請支援窓口開設事業	士業団体等へ、村内事業者が新型コロナウイルス感染症の影響を受けた様々な問題や、支援策等に関する相談業務を依頼	160,596	160,596	R4.5.2	R5.3.30	8回開催 相談件数: 8件 謝礼160,000円 食糧費596円	①周知はしていたが、相談件数は伸びなかった。 ②新型コロナウイルスによる影響だけでなく、経営についての相談等、商工会と連携しながら進めていきたい。	商工観光課
20	通常分	特産品を活用した学習旅行招聘事業	学習旅行で来村した生徒等に対し、特産品(ハケ岳農場アイス)を購入して配布することで、次年度以降のリピーターを獲得するとともに、コロナ禍において学習旅行団体や観光客の減少により売上も減少しているハケ岳中央農業実践大学の運営支援を図る。	316,439	316,439	R4.5.2	R4.9.30	6校来村 909人 特産品購入費316,439円	①今後も学習旅行先として選んでいただけるようPRできた。 ②次年度以降も継続実施を希望する事業者の声もあるため、今後検討していきたい。	商工観光課
21	通常分	宿泊者限定村観光施設無料券配布事業	村内の宿泊施設に宿泊された方に、村観光施設(文化園、美術館、もみの湯)の施設利用無料券を配布。無料とした利用料を対象施設に負担金として支払い、コロナ禍により、観光客が減り落ち込んでいる観光施設の利用者を増やす。	6,125,140	6,125,140	R4.5.2	R5.3.2	無料券作成費: 126,500円 換金額: 5,998,640円 配布数: 10,000枚 利用率: もみの湯(6,316枚)63% 文化園(2,432枚)24% 美術館(812枚)8%	①令和3年度と比較しても利用が増え、原村に滞在してもらうことができた。 ②無料券の発行がきっかけとなったが、今後は3施設を周遊したくなるような流れを作るための新たな仕掛けを考えていきたい。	商工観光課
22	通常分	第4弾地域応援商品券事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者を住民一丸となって消費を通じて応援することで、村内に店舗や事業所がある飲食業、宿泊業、小売業、サービス業等で使用できる商品券「第4弾がんばろう原村応援商品券」を村内に住所を有する者一人につき3,000円分(500円×6枚)を配布する	25,042,853	25,042,853	R4.5.2	R5.3.23	換金依頼書兼請求書作成費: 20.5円×3,500セット×1.1=78,925円 封筒代: 28円×4,000枚×1.1=123,200円 商品券印刷代: 47円×8,300枚×1.1=429,110円 ポスター作成費: 55円×200枚×1.1=12,100円 ステッカー作成費: 100円×200枚×1.1=22,000円 郵送料: 1,049,518円 取扱店舗チラシ作成費: 150,000円 取扱店舗: 92店舗 対象者: 8,034人 配布金額: 3,000円/人 配布人数: 8,034人 換金額: 23,178,000円 換金率: 96.2%	①新型コロナの影響を受けた参加店舗や住民の皆さんから高評価をいただいた。 ②年度途中で第5弾を発行し利用期間を延長し利用店舗も増えたが、使用率は昨年度とあまり変わらなかった。商品券をきっかけとした店舗の利用を促していきたい。	商工観光課
23	通常分	村民限定観光施設無料券配布事業	村民に村内観光施設の無料券を配布することで、事業者へ間接的支援を行い、コロナ禍により、観光客が減り落ち込んでいる観光施設の利用者を増やす。	4,361,725	4,361,725	R4.5.2	R5.3.2	無料券作成費: 111,375円 換金額: 4,250,350円 配布数: 8,034組 (内、もみの湯は2枚) 利用率: もみの湯(6,749枚)42% 文化園(1,189枚)15% 美術館(452枚)6%	①多くの住民に利用してもらうことができた。 ②昨年度より利用期間を延ばしたが利用率に変化はなかった。施設の魅力が足りないのであれば、観光客にも同様のことが言えるため抜本的な見直しを必要がある。	商工観光課
24	通常分	ワーケーション施設等整備促進事業	テレワークやワーケーションといった新たなワークスタイルの推進を図ると共に、事業転換や拡大に取り組む事業者の施設改修費や備品購入費等を対象とした支援を実施する。それにより、密接や密集を避けたコロナ対応の働き方を推進する。	1,670,000	1,670,000	R4.5.2	R4.12.16	補助件数: 2件 1,670,000円	①2件の施設整備ができた。長期滞在の形態が選択できる施設が増えた。 ②コロナ後ではあるが、ワーケーションの流れは続くかと予想されるため、さらに利用してもらえようPRしていく。	商工観光課
25	通常分	ハケ岳自然文化園園内道路拡幅工事	新型コロナウイルス感染症の影響により、屋外で開催するイベント等で、ソーシャルディスタンスの確保をするため、園内施設の歩道整備を行う	2,409,000	2,409,000	R4.5.2	R4.10.12	クラフト市・レンタサイクルコースや散策道拡幅工事 2,409,000円	①イベント内容の幅が広がることや、散策コースとして利用してもらうことができる。 ②整備したエリアを含め、アフターコロナを見据えたイベントの誘致や積極的な活用を推進していく。	商工観光課
27	通常分	原村工業ガイドブック作成事業	コロナ禍で受注が減少している村内の工業事業者を対象にガイドブックを作成し、工業技術を広く発信することで、新規の販路拡大を目指す	495,000	495,000	R4.5.2	R4.10.11	発行部数: 2,000部 495,000円	①諏訪圏工業メッセにて配布し、原村の企業をPRすることができた。 ②商工会と連携し、企業間交流や販路拡大の素材として有効活用していきたい。	商工観光課
28	通常分	移住ガイドブック作成事業	コロナ禍で移住への関心が高まっている中、移住先を選定するうえで重要な要素となるパンフレットを更新することによって原村への移住を推進する。	759,000	759,000	R4.5.23	R4.9.22	発行部数: 3,000部 759,000円	①以前より情報量を増やしたパンフレットを作成し、配布することで移住に対してより具体的なイメージを持つことができ、移住促進につながった。 ②観光案内所などにも設置することでより多くの移住を促す。	商工観光課
29	通常分	Uターン推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、原村への帰省が難しくなっている村外に居住する学生を支援することで、将来的なUターンを推進する。	598,210	598,210	R4.6.1	R4.11.30	配布者: 100名 特産品購入・発送費598,210円	①本事業を通して、コロナ禍において親元から離れて暮らす学生が故郷を身近に感じることができ、将来的なUターンのきっかけを提供できた。 ②前回実施と比較し、配布者が2割り程度減であった。	商工観光課

計画書 No.	区分	事業名	事業目的	総事業費	うち交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果検証 ①成果及び評価 ②課題(今後の取組み)	担当課
30	通常分	学校の換気対策事業	中学校の技術棟教室に網戸を設置することで、換気を容易にでき新型コロナウイルス感染症の感染防止対策につながる。	253,000	253,000	R4.6.1	R4.6.8	中学校網戸設置工事: 253,000円 ・電気室他16枚	①新型コロナウイルス感染症対策として、中学校の各教室に網戸を設置することで、換気を容易にでき学校の感染症対策を図れた。 ②新型コロナウイルス感染症対策の影響が長引き、令和5年度も同様の対応になる可能性がある。	子ども課
31	通常分	小学校エアコン設置事業	小学校給食室主食置き場を暖房・冷房をしながら十分な換気を行い、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策と熱中症対策をしながら冬も夏も快適で安全に利用できる空間を提供する。	1,243,000	1,243,000	R4.7.15	R4.9.1	小学校主食置き場エアコン設置工事:1,243,000円 1台	①新型コロナウイルス感染症対策として、小学校給食室主食置き場にエアコンを設置することで、換気を容易にでき、熱中症対策をしながら冬も夏も快適で安全に利用できる空間を提供し感染症対策を図れた。 ②新型コロナウイルス感染症対策の影響が長引き、令和5年度も同様の対応になる可能性がある。	子ども課
32	通常分	保育園・学校の情報共有事業	新型コロナウイルス感染症の影響で休業となる際に、連絡システムによるメール配信により情報共有を行うことで、園児・生徒の安全を確保する。	354,518	354,518	R4.4.28	R4.5.16	連絡網システム使用料: 354,518円 ・保育園 220人 87,120円 ・小学校 443人 173,546円 ・中学校 237人 93,852円	①新型コロナウイルス感染症の影響で休業となる際に、連絡システムによるメール配信により情報共有を行うことで、園児・生徒の安全を図れた。 ②新型コロナウイルス感染症対策の影響が長引き、令和5年度も同様の対応になる可能性がある。	子ども課
33	通常分	オンラインスクール用機器整備事業	小中学校と児童生徒の自宅をオンラインで結びながら教師や地元の講師による学習支援を行うための機器を整備し、新型コロナウイルスの感染拡大時や学級閉鎖時などにオンラインによる自宅学習を行うことで、感染を防止し、学習の遅れを防ぐことができる。	3,294,758	3,294,758	R4.11.11	R5.3.14	オンラインスクール用機器整備 ①印刷消耗品702,028円 ・一眼レフカメラバッテリー5個 ・ビデオカメラ 1台 ・ビデオカメラバック 1台 ・ディスクドライブ 6台 ・動画編集用ソフト 6セット ・ビデオ三脚 6台 ・ビデオ用マイク 5台 ・HDMIキャプチャーボード6台 ・HDMIケーブル 6本 ②備品購入 2,592,730円 ・一眼レフカメラ5台 ・ビデオカメラ 1台 ・ノートPC 6台 計3,294,758円	①新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインスクール用機器を小中学校へ提供することで、小中学校と児童生徒の自宅を映像によるオンラインで結び教師や地元の講師による学習支援を行うことで感染症対策を図れた。 ②新型コロナウイルス感染症対策の影響が長引き、令和5年度も同様の対応になる可能性がある。	子ども課
34	通常分	教育施設等抗原簡易検査キット購入事業	保育園、小中学校の職員用に新型コロナウイルスの抗原簡易検査キットを購入し、感染の早期発見や感染拡大防止などを図る。	710,600	710,600	R4.6.7	R4.7.15	抗原簡易検査キット購入 ・保育園分 420セット 392,700円 ・小学校分 200セット 187,000円 ・中学校分 140セット 130,900円 計710,600円	①新型コロナウイルス感染症対策として、抗原簡易検査キットを提供したことで事前に感染症対策を図れた。 ②新型コロナウイルス感染症対策の影響が長引き、令和5年度も同様の対応になる可能性がある。	子ども課
35	通常分	私立幼稚園感染防止支援事業	アルコール消毒作業等により通常業務が圧迫されており、それらを軽減するため、幼稚園で使用するテーブル、椅子、収納棚を抗ウイルス仕様し又、空気清浄機を設置し園児・職員の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図る。	1,558,546	1,558,546	R4.12.2	R5.2.16	・抗ウイルステーブル 4台 ・抗ウイルスチェア 30脚 ・可動棚ロッカー 1台 ・空気清浄機 4台 ・加湿空気清浄機 1台 計1,558,546円	①新型コロナウイルス感染症対策として、抗ウイルステーブル等を提供し、幼稚園の感染症対策を図れた。 ②新型コロナウイルス感染症対策の影響が長引き、令和5年度も同様の対応になる可能性がある。	子ども課
40	原油価格・物価高騰分	原村農業者緊急支援給付金支給事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける農業者(申請者)に対して、令和3年中の経費に基づいて算出した額を交付することにより、事業者負担を軽減する。	18,582,000	18,582,000	R4.6.15	R4.10.27	補助件数:178名 18,582,000円	①令和4年分農業所得申告者数490人のうち178名を支援できた。 ②生産資材の高騰が続いているため、継続的な支援を行う。	農林課
41	原油価格・物価高騰分	第5弾事業継続特別給付金事業	長期化している新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格や電気、ガス料金を含む物価の高騰により影響を受けている村内事業者(農業者は除く)の負担軽減を目的に支援することで、事業継続を後押ししていく。	14,964,800	10,011,075	R4.6.13	R5.2.28	チラシ作成費:6円×3,000枚×1.1=19,800円 申請件数:221件 補助額:14,945,000円	①新型コロナの影響を受けた全ての事業者を対象として申請してもらったことができた。 ②広報やHP、有線放送等で周知を行ったが、想定していた申請件数を下回った。今後、状況を見ながら必要に応じて支援策等を検討していく。	商工観光課
43	原油価格・物価高騰分	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する一定以下の所得の子育て世帯に対する直接的な支援として児童1人あたり10,000円の給付を行う。それにより、子育て世帯の生活支援を図る。	10,986,925	10,986,925	R4.7.1	R5.1.26	郵送料 56,925円 給付費 1,093人×10,000円=10,930,000円	①児童手当の対象となる一定以下の所得の世帯に対して給付金を支給することができた。 ②一時的なものではあったが、対象世帯に生活支援を行えた。ただし、継続するには財源がないと難しい。	子ども課

計画書 No.	区分	事業名	事業目的	総事業費	うち交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果検証 ①成果及び評価 ②課題(今後の取組み)	担当課
44	重点交付金 分	第2弾農業者緊急 支援給付金支給 事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける農業者(申請者)に対して、令和3年中の経費に基づいて算出した額を交付することにより、事業者負担を軽減する。	20,218,000	20,218,000	R4.12.1	R5.3.30	補助件数:211名 20,218,000円	①令和4年分農業所得申告者数490人のうち211名を支援できた。 ②生産資材の高騰が続いているため、継続的な支援を行う。	農林課
46	重点交付金 分	第5弾がんばろう!原村応援商品券	コロナ禍で物価高騰の影響を受けている住民の消費を下支えするとともに、村内事業者の事業継続を支援するため、村内に店舗や事業所がある飲食業、宿泊業、小売業、サービス業等で使用できる商品券「第5弾がんばろう!原村応援商品券」を村内に住所を有する者一人につき2,000円分(500円×4枚)を配布する	17,022,120	15,721,000	R4.11.4	R5.3.23	換金依頼書兼請求書作成費:21.5円×3,500セット×1.1=82,775円 封筒作成費:29.2円×4,000枚×1.1=128,480円 商品券印刷代:49.5円×8,300枚×1.1=451,935円 ポスター作成費:55円×200枚×1.1=12,100円 郵送料:1,029,330円 取扱店舗チラシ作成費:121,000円 取扱店舗:88店舗 対象者:8,043人 配布金額:2,000円/人 配布人数:8,034人 換金額:15,196,500円 換金率:94.6%	①追加発行したことで、第4弾及び第5弾の利用期間を統一して利用の促進が図れた。(第4弾の期間延長) ②発行時期に営業していない店舗もあり、取扱店舗が減ってしまったが多の方に利用してもらった。今後実施する場合は、秋以降に営業している店舗に限られるため利用期間の見直しが必要。	商工観光課